

Radio On The Street
西谷文和

2026.8.8
第30号

路上のラジオ

ファンクラブニュース

発行責任者：西谷文和

連絡先：〒564-0041 大阪府吹田市泉町1-22-33

TEL 06-6170-4757

メール otayori@radiostreet.net

このニュースは募金いただいた方、講演会に参加された方に郵送しています。今後も年に4回程度発行します。

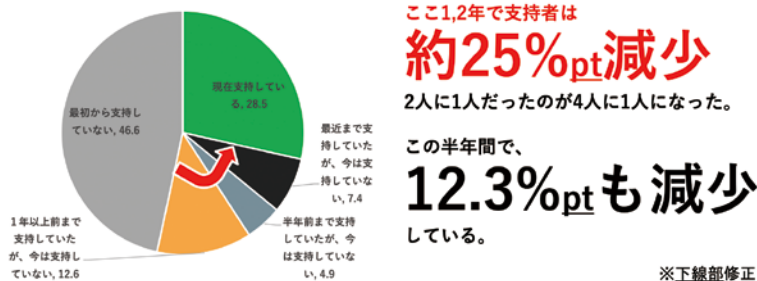
●ラジオの聞き方

スマホやパソコンで「路上のラジオ」と検索してください。YouTubeで聞けます。チャンネル登録していただきますと、毎回お知らせが来るので便利です。

大阪維新の会への支持の変化

(大阪府民へのアンケート)

「大阪維新の会」への支持についてあなたがあてはまるものをお選びください。



地元大阪で25%も支持を減らした維新。次の選挙に危機感を抱き始めている

維新の支持率が激減

まず図1を見てほしい。これは2年前24年9月に大阪維新の会自らが行った世論調査。結果は「1年以上前まで支持していたが、今は支持していない」が12、6%、「最近まで支持していたが、今は支持していない」が7、4%など、ここ1、2年で約25%もの支持を失っている。

焦る吉村、墓穴掘る高市

兵庫問題だけなのか？

この結果を受けて維新は「兵庫県知事の問題が影響している」と分析。確かに齋藤元彦知事が、内閣府発着の元県民局長をパワハラ記者会見によって自死に追い込んだこと、2馬力選挙と称して立候補した立花孝志のデマ動画と強迫行為で竹内英明県議がお亡くなりになったこと、斉藤知事を守るために、増山誠、岸口みのる県議（当時維新）などが立花に内部情報を漏らしていたこと、など一連のスキヤンダルで維新支持者は激減した。

しかし支持率激減にはもう一つ大きな理由がある。この「路上のラジオ」が一貫して、万博やカジノの闇、維新議員の不祥事を追及してきたからだ（笑）。

この調査後も、例えば多数の議員が「国保逃れ」をしていたり、大赤字の万博を黒字と偽りながら未払い問題を放置したり、秘書に公金を還流させて私服をこやしたりと、不祥事が続発しているの、今はもっと支持率が下がっているのは間違いない。

次のスローガンは副首都

焦った維新が示したのが図2。

課題設定（解決しなければいけないこと）

- ①大阪維新の会の立ち位置の明文化/次なるスローガン・旗印の設定
- ②特別党員の発掘と育成
- ③人材の流動化
- ④選挙戦略策定/実行のルール化
- ⑤政策実行体制/支援体制の強化
- ⑥特別党員のモニタリング/評価の仕組みの構築
- ⑦組織の運用ルールの改善/透明性のある仕組みづくり

「次なるスローガン・旗印」が副首都と3回目の都構想。派手なことばかりの自転車操業

課題設定（解決しなければいけないこと）と題して、真つ先に挙げているのが「次なるスローガン・旗印の設定」である。つまり24年秋の時点で、「万博が終われば話題の中心にいらなくなる」「カジノは2030年。それまでに何か目立つ話を」ということで、出してきたのが副首都と3度目の住民投票なのだ。

維新は自転車操業状態で、注目されないと埋没する。だから吉村知事と横山市長は今年2月に「もう一度住民投票をやらせてくれ」と知事・市長のダブル選挙に打っ

副首都推進局

	R 7 年度	R 8 年度	R8-R 7
職員数	54人	118人	64人
人件費予算	643,684千円	1,471,472千円	827,788千円

※人件費予算（総務費、大学費）については、補正予算額を含む

まだ副首都に決まっていないのに推進局を倍増。一方、先日の大雨でマンホールが飛び、下水ポンプが水没。ゴミ処理場は焼却が追いつかずに満杯。派手なことにカネを注ぎ込み、生活予算を削る大阪。

て出た。他に有力候補が出馬しない、意味なき選挙に約26億円を使った上に、結果は白票が2位。仮に横山市長が一身上の都合で辞職すれば、2位候補が繰り上がって大阪は「しろ市長」（笑）。
全く意味のない、無駄なダブル選挙に府知事選挙だけで23億円を無駄にした、ということ公認会計士が「この23億円は吉村個人が支払え」と訴訟を起こしている。

法律がないのに人件費8億円増

私もこの強引な副首都構想に疑

間を感じたので、5月に大阪市役所に行き、情報公開請求を行なった。6月になって出てきた資料が図3である。

大阪では4月の人事異動で副首都推進局を54人から118人へと倍増させ、8億円以上の人件費を上積みしていたのだ。4月の時点で副首都法案は国会を通過していない。つまり法律がまだないのに、勝手に大阪が選ばれようと決めつけて、そのための事業を推進していたことになる。副首都推進局は大阪市役所の5階にあつて、訪問時には職員の机が足らず、移動してきた職員は長机に並んで座って、盛んにパソコンを叩いていた。課長と立ち話をしたが、「仕事はまだあまりない」とのことだった。
今国会で野党議員が揃って追及していたのは、「大阪ありきではないか」ということ。副首都法案は政権与党の自民と維新が提案した議員立法である。物価高問題や石油危機、子どもの貧困問題など、喫緊の課題に取り組まないで、強引に通過させたのが国旗損壊罪と皇室典範改正、そしてこの副首都法案だ。

国民無視の「高市の恩返し」

25年秋に、公明党が与党を離れた自公政権が崩壊。ピンチに陥った

高市総裁に手を差し出して連立を組んでくれた、つまり自分を首相にしてくれた維新、吉村代表への恩返しがこの副首都法案である。
国民生活そっちのけ、自分たちの私利私欲、党利党略で政治が歪められていく。

さすがにこんなことを繰り返すと高市政権の支持率は急落する。

サナエトークンと総裁選、総選挙中の中傷動画に関して追及された首相は、「木下秘書と（動画を作った）松井氏は面識がありません」「週刊誌よりも秘書を信じる」などと下手なウソで逃れようとした。すると疑惑追及の週刊文春が木下秘書と松井健氏がネット上で会話している音声を開示。「この音声を聞いたか？」との質問には「（音声動画が）有料だったの聞いていない」（苦笑）と、またウソをつく。ウソにウソを重ねた答弁、ついには「秘書に陳述書を書かせて提出する」。

閉会直前に陳述書提出

この陳述書が出たのは1ヶ月後、国会閉会直前でその内容はスカスカ。この時点で支持率が急落。焦った首相は「睡眠時間は連日0〜3時間、文書に目を通してペンを入れ、その間にアイロンがけと繕い物。先日は久々に5時間寝た」

とSNSにアップ。

その昔、雪印の社長が会見で「私は寝てないんだ!」と逆ギレして、雪印商品の不買運動が起きて、店頭から商品が姿を消した。普通の企業なら、こんなリーダーはクビだ。

国民が苦しみ、政治家が楽をする。日本は「逆転の国」?

この国で起きていることを幾つか列記する、スーパードラマで万引きした高齢者が捕まり、裏金3千万を机に隠していた政治家は無罪。有権者がその後の選挙で当選させてしまうので「みそぎは済んだ」と、自民党の役職に復帰。

サナエトークンを追及されるので、国会には出てこず、ジュエリーの賞を取った式典には喜んで出席。

「地味な」大阪府庁には出てこず、「派手な」テレビには連日出演し、8月6日には追悼式典に出ずに関西コレクションというファッションショーにモデルとして出演する。

さすがにこんな政治ではダメだと、全国各地で「高市、吉村辞めろ」の声が広がっている。当ラジオでも、引き続きタブーなく自民と維新を追及し、政権打倒の声を上げていこうと考えている。

ピンチをチャンスに変える時

ホルムズ海峡封鎖で大ピンチ

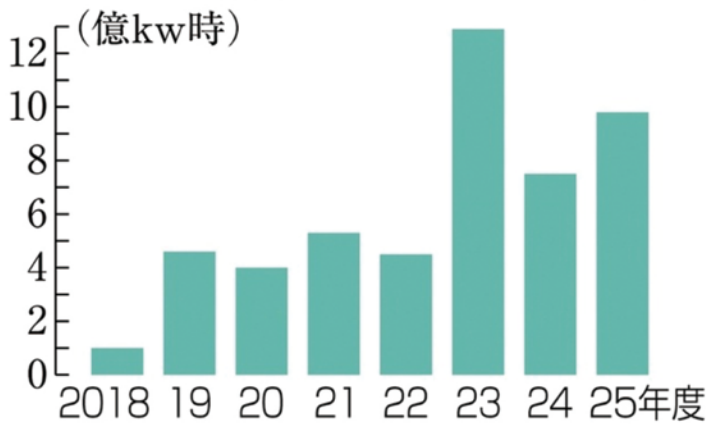
イラン戦争が長引き、ホルムズ海峡が事実上封鎖されて世界も日本も大ピンチを迎えている。この原稿を書いている時点（7月21日）で、停戦合意の覚書はほぼ破綻して、アメリカはイランのインフラ

を、イランは湾岸諸国の米軍基地を空爆している。おそらくこの戦争はドラドラと続き、原油高と円安による物価高騰が続くので、日本の中間層、貧困層にとって大打撃となることは間違いがない。

勢いづく原子力マフィア

このピンチに乗じて、電気

九州で出力制御された再エネの電力量



九州エリアの送電事業を担う九州電力送配電（福岡市）は1日から、余剰となった太陽光発電を抑制する「出力制御」を減らす新たな運用方法を導入した。これまでは1～2時間前の需給予測を基に制御していたが、遠隔で操作できる出力2千キロワット以上の大規模発電所については15～30分前まで見極めて実施する。全国初の手法で、制御される電力量を年間で数%減らせる見込み。

日本は「資源大国」だ

事業連合会の森望会長が原発再稼働を強調している。森会長は関電の社長で、浜岡原発のデータを改竄した中部電力から会長の座を引き継いだ人物。「天然ガスが入らないから電気代を上げねばならない」と脅かした上で、それが嫌なら原発を、というわけだ。しかし彼ら原子力マフィアがいう「日本には資源がない」は本当だろうか？

実は日本こそ資源大国で、ピンチをチャンスに、つまり中東の石油に頼ってきたこの国を、再生可能エネルギーで豊かにするチャンスでもあるのだ。日本は地震大国でどこに原発を建ててもメルトダウンする危険が伴う。逆に火山活動が活発であるということは、例えば九州や北海道は地熱発電の最適地なのだ。原子力ムラはこの事実を意図的に隠した上で、危険な原発を推進する。日本は中心軸が急峻な山脈で雨が多いので、河川は急流となり海へと注いでいる。こ

の急流に小さな水車を並べていけば小水力発電が可能。長野、山梨、富山県などは小水力発電の最適地である。

日本は四方を海に囲まれていて洋上風力発電の最適地である。日本海は急に深くなっているのが海底から風車を建てるのに適していないが、技術の進歩で浮体式風車が開発済み。海上は遮るものがないので風が強く吹く。周囲に人は住んでいないので、陸上風力発電よりも地域住民と揉めることは少ない。漁業権を補償すればおそらくたくさん浮体式風車は可能だ。逆に風車の基盤が海に沈むので、そこが魚礁になったりする。漁師さんたちとの共存は可能だろう。風力や小水力や地熱は太陽光と違って夜も、つまり1日中発電できる。

もちろん太陽光発電も進めていくべきだ。農家の高齢化が著しく、耕作放棄地が増えている。注目されているのは営農型太陽光。農地の上にパネルを敷き、上で発電、下で耕作。陰生植物のほうれん草やレタス、ニラなどはあまり太陽が当たらない方がよく育つ。昨今の地球温暖化の影響もあって、屋根にパネルがあ

る耕作地の方が農作業もしやすくなるだろう。

小さな発電所をたくさん

大事なことは「エネルギーの地産地消」だ。東京の巨大資本がやってきてメガソーラーを作っても、地域の環境を悪くするだけで利益は全て東京に持っていかれてしまう。

むしろその村や町の特性を活かした小さな発電所が必要で、住民との距離が近ければ送電線も短くて済む。

石油とウランの購入費を市町村へ

さらに大事なことは、火力発電は石油や天然ガスを、原発はウランを外国から買わねばならない、ということだ。再生可能エネルギーは全て無料なので、その分の予算が浮く。これを日本各地の市町村に村おこしの資金として配布できる。もちろん地元で作った電気が消費する以上に発電できれば売ることができる。

再エネの電気を捨てる

ネックになるのがやはり原子力マフィア。例えば九州電力はここ数年、太陽光発電を

編集長より

いつも「路上のラジオ」をご愛聴くださり、誠にありがとうございます。毎週の更新になってから、私ども制作スタッフチームも慌ただしい日々を過ごしております。この番組は、ラジオ局だけではなく、ホームページやYouTube、そして今年4月からはPodcastの配信もスタートしました。皆さまのライフスタイルに合わせて、お聴きいただければと思います。

さて、番組の聴取データを見て

みますと、驚くことにこの60分番組を約3分の1の方が丸ごと再生し、平均でも20分以上聴いてくださっているようです。毎週楽しみにしていただいているリスナーの皆様のご期待に答えられるよう、今後ますます丁寧に番組に向き合っていこうと改めて思った次第です。

ネット上では「タイパ（タイムパフォーマンス）」や、考える労力を省く「メンパ（メンタルパフォーマンス）」がもてはやされ、アル

ゴリズムの魔の手に頼れば、短く刺激的なコンテンツに思想が支配されてしまう時代です。しかし、人間の思想は文脈という背景の中でじっくり育まれるもの。「考えるのがしんどいから選択しない」では人間社会は成り立ちません。

毎年この季節、私は福島県の桃を美味しく頂いています。かつて番組で小出裕章先生が福島農産物の風評被害にふれ、真実を学び、その上で被災地を思うなら、影響が少ないであろう年長者が引き受

ける、という考え方を示されたように記憶しています。世間の短絡的な風評や二択に流されず、背景を納得した上で「自分で考え、主体的に選択する」。私の中に醸成された確かな物語は、そこから今へと続いています。

流行やスピードに惑わされず、毎週1時間もの間、番組の言葉にじっくりと耳を傾けてくださるリスナーの皆さまの選択に、心からの感謝を捧げたいと思います。

（制作担当・山本素）

「出力制限」させている。「出力制限」とは、つまり発電者に電気を捨てさせている。電気は貯めておくことができないので、消費する以上に発電すれば電線を通すことができない。九州電力は原発を4機も動かして、原発の電気を優先的に売りたいから、太陽光を切るのだ。昼間に電気が余るのなら、昼の電気代を安くして使って貰えばいい。実際にスペインは昼の電気代を無料、あるいは値下げしている。家庭用の蓄電池が値下がりしているし、電気自動車

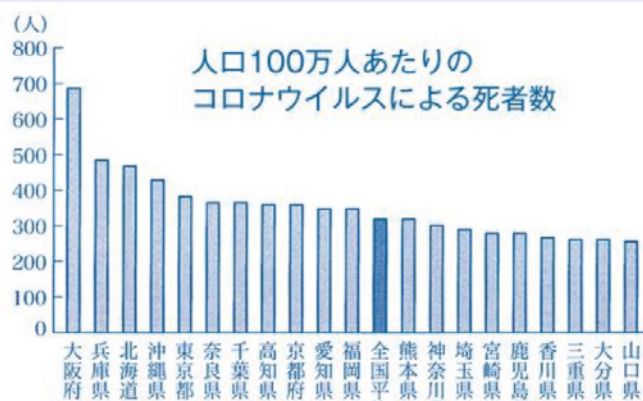
の電気をここに貯めて夜に使用えば、原発をゼロにできる。全ては原子力マフィア（国と電力会社、原子炉メーカー、ゼネコン、マスコミなど）の都合で、再生可能エネルギーを妨害しているのだ。70年代の日本は石油ショックを教訓として省エネ技術を開発させた。つまりピンチをチャンスに変えたのだ。今の日本はどうだろうか？

長期的視野でピンチをチャンスへ

明日にでもホルムズ海峡をタンカーが通過することがで

きるようになったとしよう。おそらく高市政権は「良かった。良かった」と喜ぶだけで、このピンチをチャンスに変えようとはしないだろう。物価高を放置して、ガソリン補助金を継続し、国債の大量発行で円安を招いた政権、つまり目の前の課題さえ乗り切れば、いいと考えている政権では、ピンチはずっと続くだけ。今こそ長期的な視野を持ち、国民生活の底上げを真面目に考える政権に変えないと、いつまでも日本は「化石大賞」という不名誉な賞を授けられるだけだろう。

編集後記



もう忘れていた人も多いと思うので、改めてこの表を。維新政治が15年も続いた大阪では、市民病院など医療現場の職員が約50%（全国平均6%）もリストラされていたため、コロナの死者は全国ワーストだった。在阪メディアがしっかりこれを報じていれば、吉村知事は当選していない。この事実を風化させてはいけな。ミニコミラジオは引き続きがんばります。